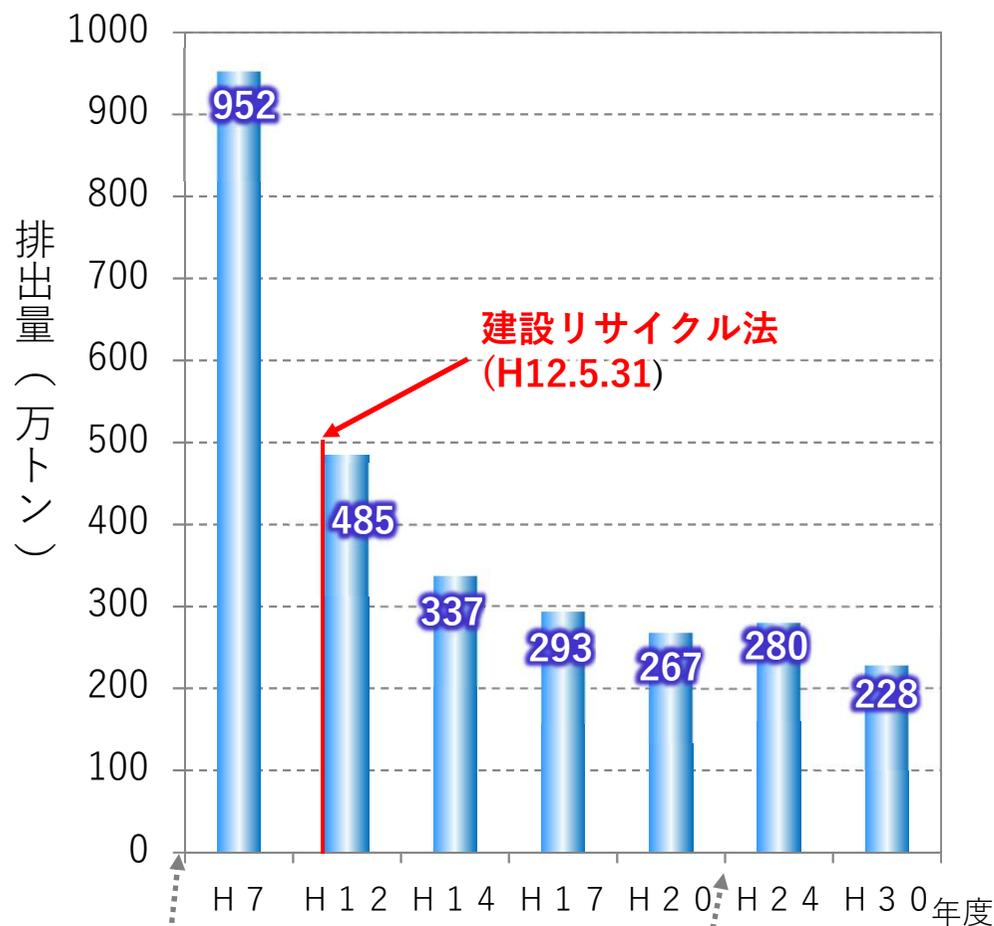


建設混合廃棄物の現状等について

建設混合廃棄物の排出実態

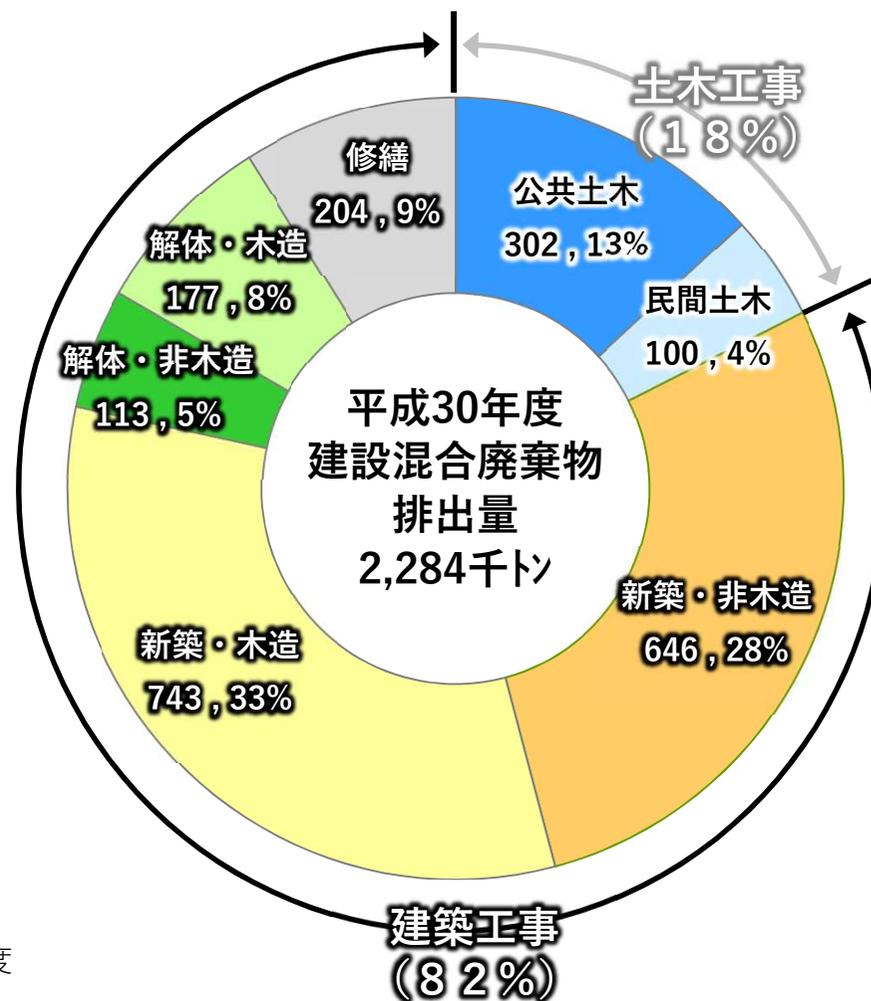
- 分別解体が義務付けられた建設リサイクル法制定後、排出量は減少。
- 平成30年度排出量の工事区分は、土木工事18%、建築工事82%。

建設混合廃棄物排出量の経年変化

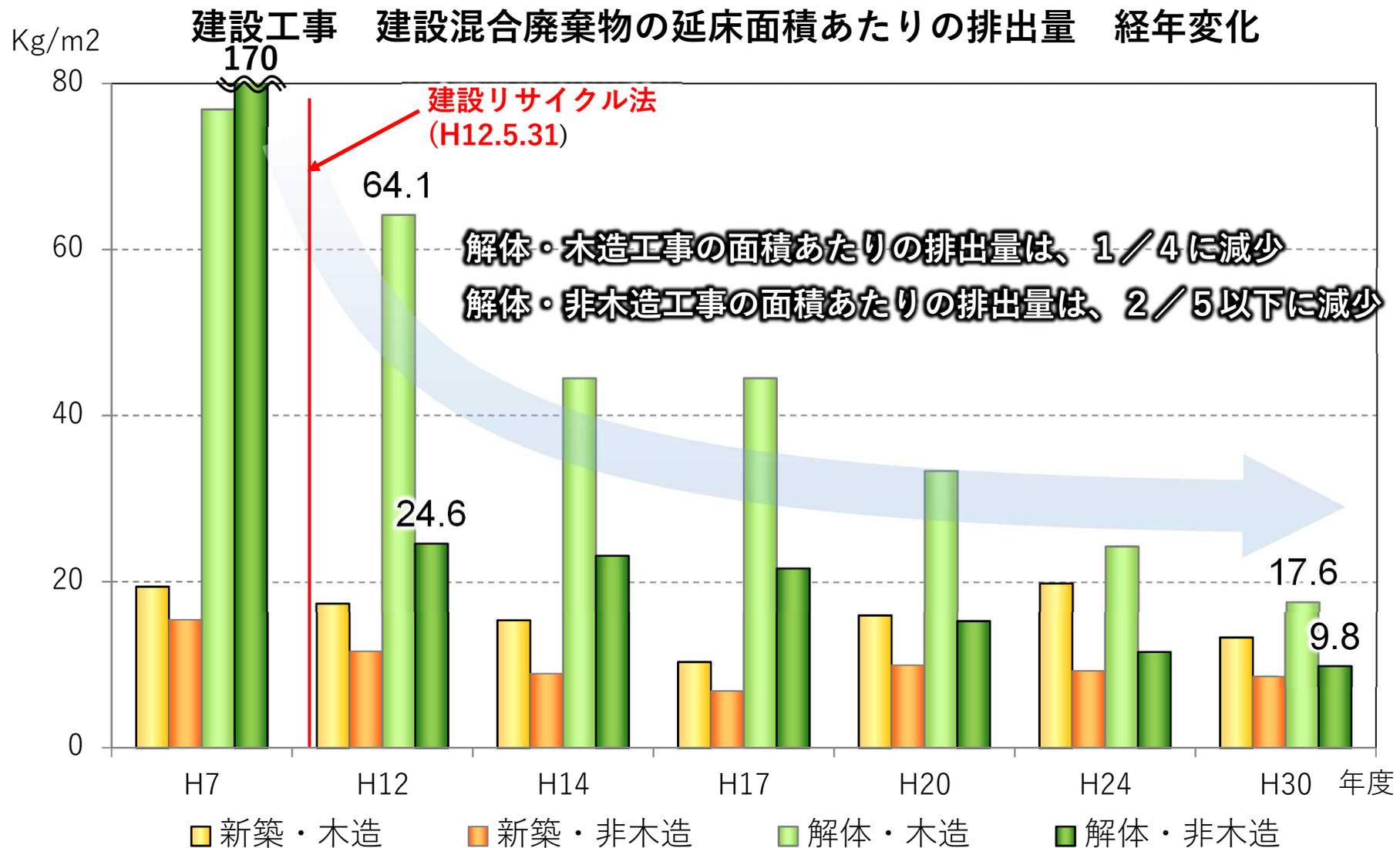


阪神・淡路大震災 (H7.1.17)

東日本大震災 (H23.3.11)

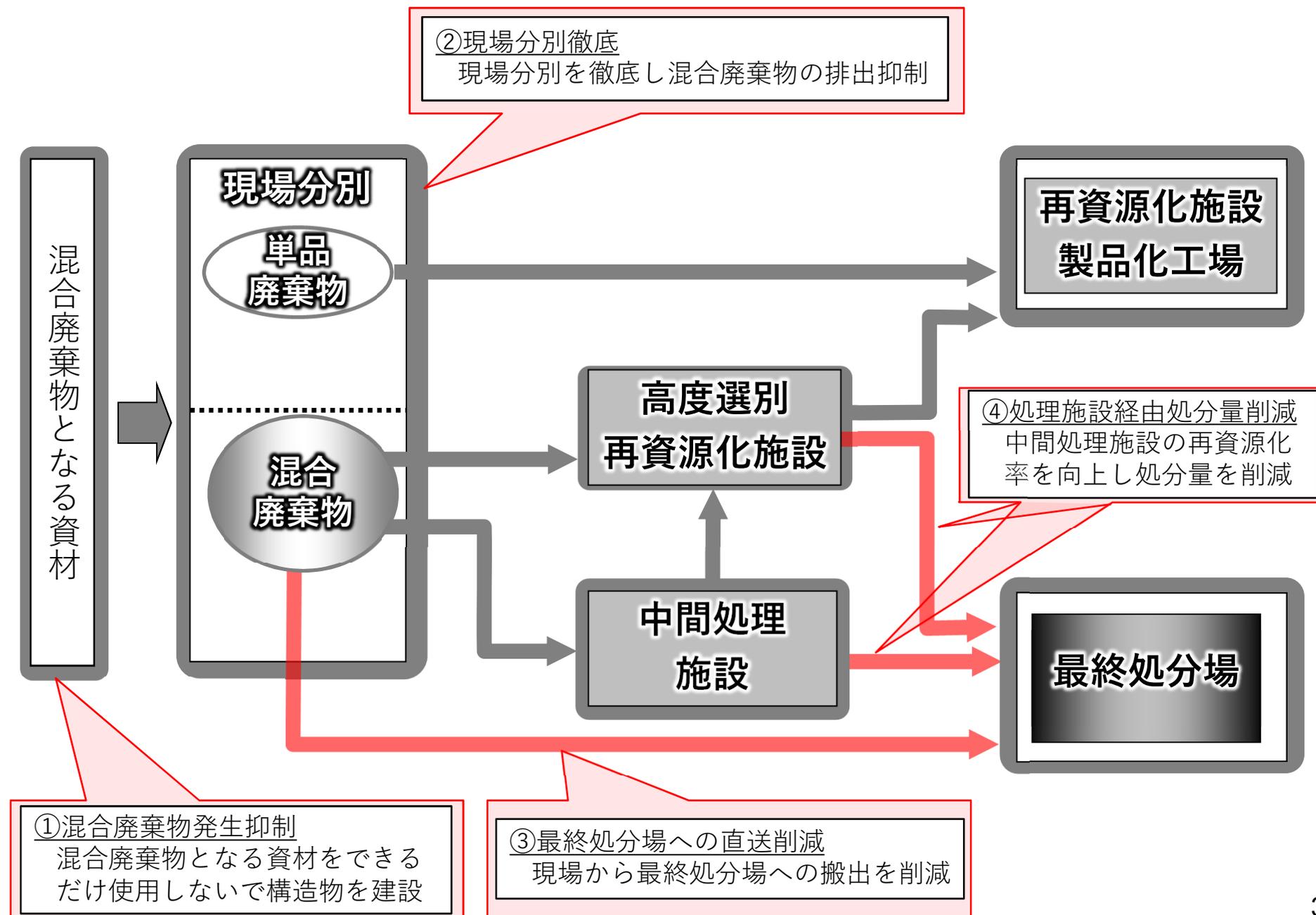


○解体工事の建設混合廃棄物の延床面積あたりの排出量はH12以降大幅に減少
 ⇒ **分別解体の効果**



出典：国交省「建設副産物実態調査」

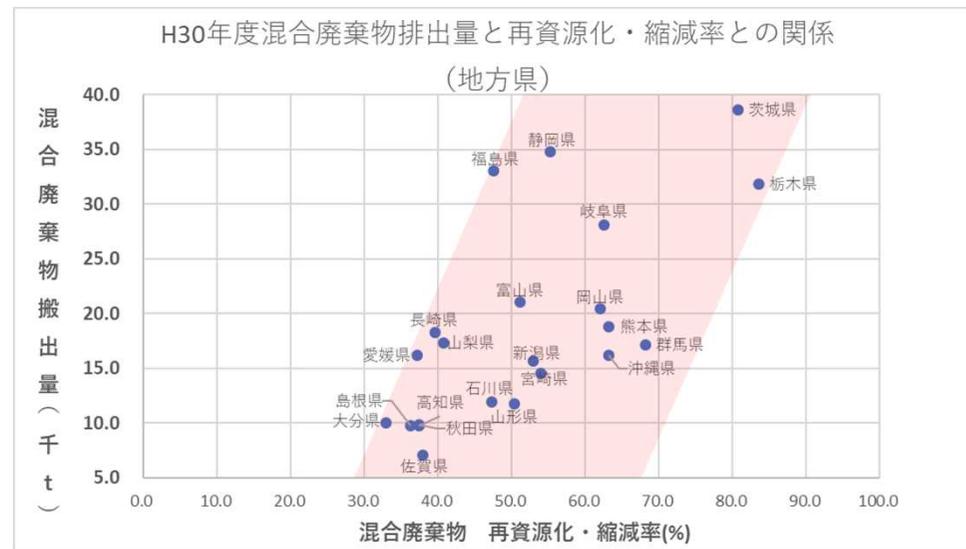
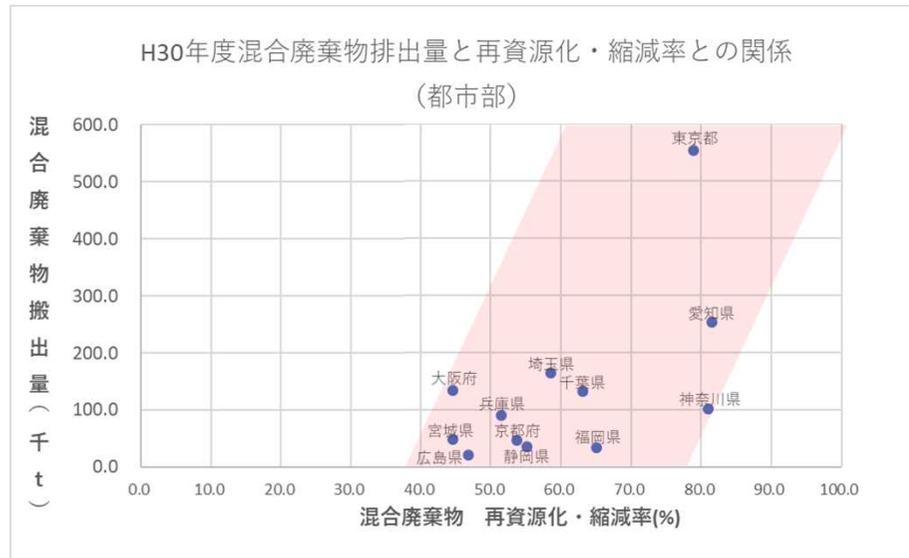
建設混合廃棄物の排出過程



建設混合廃棄物の目標指標について

- 「建設リサイクル推進計画2014」において、建設混合廃棄物の目標指標として「排出率」と「再資源化・縮減率」2つを目標として設定。
- 適切に現場分別が進めば進むほど、中間処理施設にて再資源化等が困難となり、最終処分場に持って行かざるを得ない建設混合廃棄物の割合が増加。
- 平成30年度建設副産物実態調査結果においても、混廃の排出量が減少すれば、再資源化・縮減率も低下する傾向を示している。

建設混合廃棄物排出量と再資源化・縮減率の関係

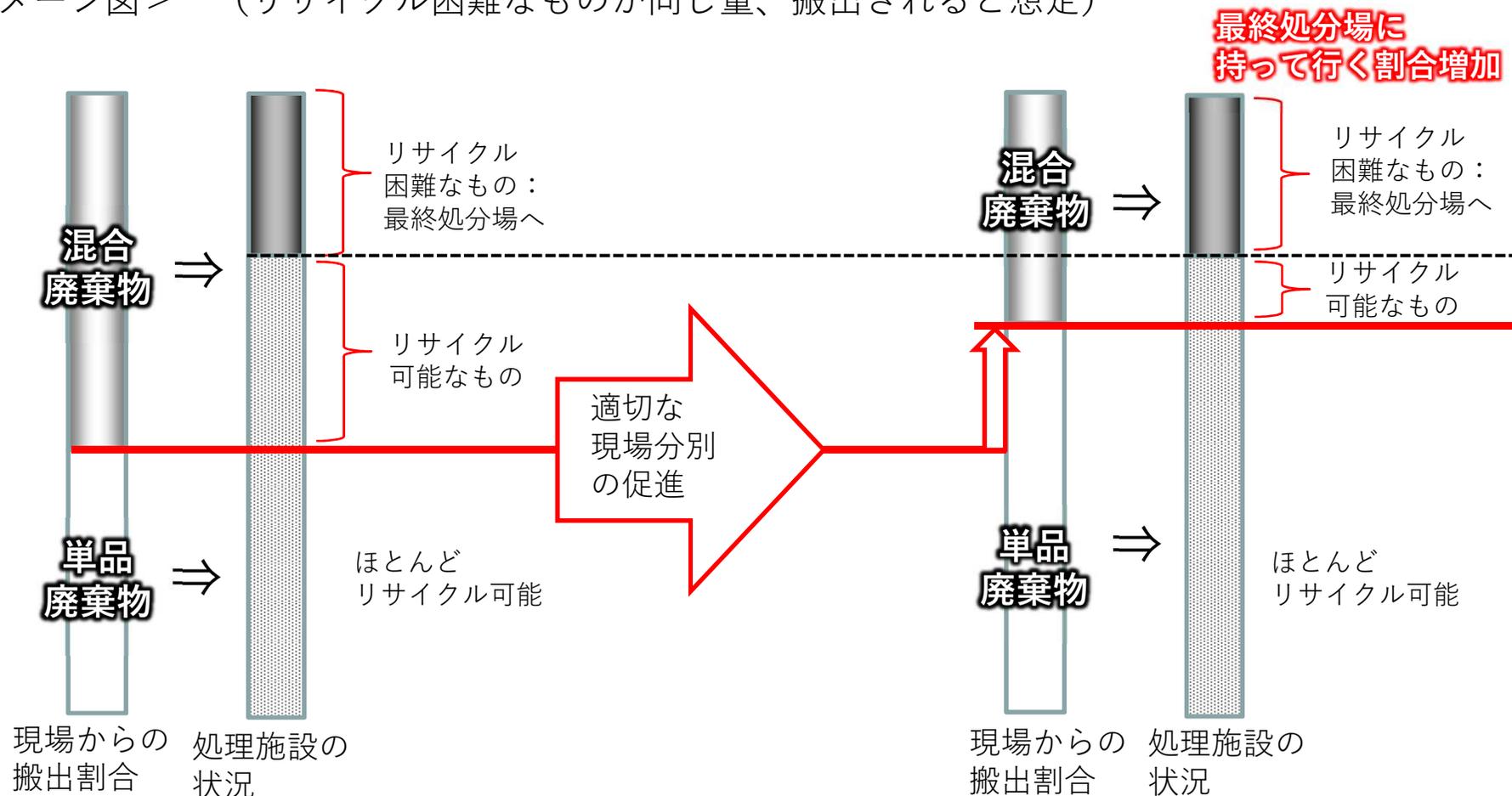


都市部は、北海道を除く東北（宮城）、首都圏、中部圏（愛知）、近畿圏、中国圏（広島）、北九州圏（福岡）と仮定

建設混合廃棄物の処理

○適切に現場分別が進めば進むほど、中間処理施設にて再資源化や縮減が難しくなり、最終処分場に持って行かざるを得ない建設混合廃棄物の割合が増加。

<イメージ図> (リサイクル困難なものが同じ量、搬出されると想定)



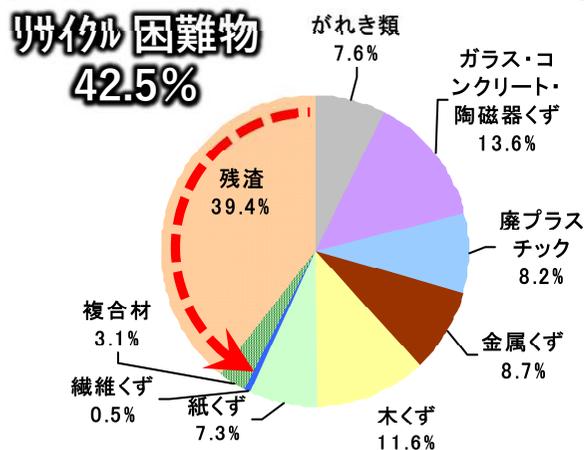
現場分別が進んでいないと、混合廃棄物の中に、リサイクル可能なコンクリートガラ等が多く含まれる。

現場分別が進んでいると、混合廃棄物の中に、リサイクル困難な複合材等が多く含まれる。

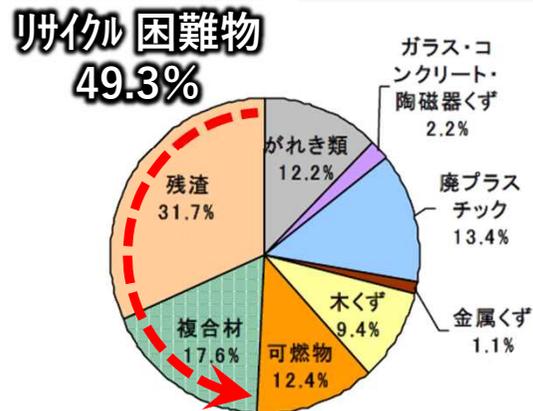
建設混合廃棄物の目標指標について

- 解体工事においては、リサイクル可能なコンクリートガラ、木くず、鉄くず等は分別解体される過程でほとんど取り除かれるため、排出される混合廃棄物の中に、リサイクル可能な状態で混入しているものは少ない。
- また、新築系にはない複合材の割合も多いため、新築系に比べて、著しくリサイクル率が低くなる。
- 特に、解体残さ（下ゴミ）は埋立依存率が高い廃棄物となっている。

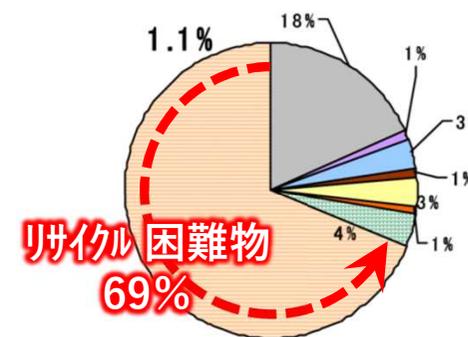
新築系混合廃棄物組成比率
(重量ベース)



解体系混合廃棄物組成比率
(重量ベース)



解体残さ（下ゴミ）組成比率
(重量ベース)



出展：関東建設廃棄物協同組合
「建設系混合廃棄物の徹底比較 解体・新築」等

○現場分別が徹底されると、選別施設に持ち込まれる建設混合廃棄物のリサイクルできない廃棄物割合が高くなる
 ⇒リサイクル率を向上させるためには選別技術の高度化が必要



ライン選別

過酷な「手選別」
 →ロボット選別

建設混合廃棄物

